

海外進出(ミャンマーなど)を目指す企業を応援

ミャンマーの金融市場の現状や課題について講演 In ジェトロ奈良 2020年2月6日開催

- ジェトロ奈良・南都銀行が実施している海外進出（マレーシア・ミャンマー）支援プログラムと連携し、財務省財務総合政策研究所国際交流課長らが企業向け勉強会にて講演。
- タイムリーな現地情報を提供することで、企業の海外進出を応援。



【今回の企画のポイント】

- ジェトロ奈良・南都銀行のプログラムと連携し、海外進出を目指す企業を応援！
- 財務省の研究所とジェトロ奈良の「つなぎ役」となり、企業が現地情報や知見を得る機会を提供！

勉強会の概要

「ミャンマー金融市場の現状と中小企業金融の課題」をテーマに、財務省財務総合政策研究所国際交流課長と同研究所研究員3名が、ミャンマーの情勢やビジネス環境、中小企業の金融アクセス等について講演しました。

今回の講師4名は、同研究所国際交流課にて、アジア諸国を中心に、経済・財政、政策の分野での知的支援、各国の研究機関との研究交流に従事しています。特に、ミャンマーにおいては、国営銀行であるミャンマー経済銀行（MEB）を主な対象として、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部の協力の下、中小企業向け融資審査能力の向上を目的とした技術協力など、同研究所におけるミャンマーの中小企業金融に関する支援プロジェクトの中心的役割を担っています。

当支援プロジェクトを通じて、何度もミャンマーに足を運んでいる講師からは実体験に基づいたタイムリーな情報が提供され、参加者の皆さんは熱心に耳を傾けていました。

また、講演後は、参加者から次々と質問がなされるなど、充実した勉強会となりました。

ミャンマー金融市場の現状、 中小企業金融の課題

財務省 財務総合政策研究所の取り組み 2019-2020

2020年2月

財務省 財務総合政策研究所 国際交流課

大西 敬二郎 課長
石川 裕彬 研究員
原 陽亮 研究員
姫路 貴士 研究員



財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/>

背景

人口減少による日本国内の需要の縮小、新興国等での海外需要の増加が見込まれるなか、大企業のみならず中小企業においても、積極的に海外展開を図り、海外市場とつながりを持つ重要性が高まっています。さらに、奈良県では、海外への進出企業などが未だ少ない状況ですが、2018年11月に日本貿易振興機構（ジェトロ）が貿易情報センターを奈良に開設し、県内企業の海外進出への機運が高まりつつあります。

開催の経緯

今回の企画は、奈良財務事務所が財務省財務総合政策研究所とジェトロ奈良の取組みをコーディネートしたことで実現しました。

きっかけは、当所の米倉所長が、同研究所の大西国際交流課長から今般公表した論文（ディスカッション・ペーパー）「ミャンマーにおける金融市場の現状と中小企業金融の課題」（※）に関する説明を受けたことです。

当所で、論文の内容をはじめアジア諸国の金融や経済情勢に関する情報が奈良県内の海外進出等を検討している企業にとって役立つのではないかと考え、ジェトロ奈良に連絡し、こうした情報を講演等の形で提供できるのでニーズがあれば活用してもらえれば、と持ちかけたところ、ジェトロ奈良では、海外進出を検討している県内企業等を対象にした現地視察プログラム「経営者海外ミッション（マレーシア・ミャンマー）」（2020年3月）を南都銀行とのコラボで実施することとしており、これに先立ち参加者向け勉強会の開催を予定しているとの話をお聞きしました。

これを受けて、現地視察等がより有意義なものになるように財務総合政策研究所から講師を招聘し勉強会の中で講演してもらうことを当所から提案したところ、ジェトロ奈良にも賛同いただき実施する運びとなりました。

講演内容

① 講師：財務省財務総合政策研究所
国際交流課 大西 敢二郎課長

ミャンマー連邦共和国の概要や略史、政情について解説。

・ミャンマーは日本の約1.8倍の広大な国土、約5千万人の人口を誇る東南アジアの大国。

・2011年以降、民主化・対外開放へ歩み始めており、急速に経済が発展している。

・2015年11月の総選挙により、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）が上下院とも過半数以上の議席を取得したが、2018年11月の「（連邦・地方議会の）補欠選挙」ではNLDは改選前よりも議席を若干減少させている。

・都市部ではNLDの支持者が多いが、地方では少数民族の勢力も強く、連邦議会の次期総選挙（2020年11月）の動向が注視されること。



② 講師：同研究所 石川裕彬研究員

**ASEAN及び
ミャンマーの経済情勢等について解説。**

・ASEAN全体として、実質GDP成長率は世界全体（3%台）を上回る4.5%～5%で安定推移。豊富で割安な労働力、マーケットの今後の成長性に魅力があることから、日本を含めた域外からの直接投資が好調。

・ASEAN域内では各国間で経済格差もあるが、各国とも概ね堅調に成長。特に、カンボジア・ラオス・ミャンマー（CLM）は市場化及び工業化の過程にあり発展の余地が大きい。

・ミャンマーは、2011年の民政移管以降、「アジアのラストフロンティア」として注目を集めている。2013～14年度には成長率8%台まで加速したが、2016年度は洪水による農業への打撃等により一時的に5%台まで落ち込むも、足元では6%台まで持ち直している。インド・中国に隣接しインド洋に面するという、ASEANのなかでも特に有利な立地が多く巨額インフラ投資を呼び込んでいること、投資環境改善や対外開放に向けた施策に積極的に取り組んでいること、また投資環境改善により対内直接投資認可額が復調していることが評価されている。そのため、ロヒンギャ問題や総選挙の動向などのリスク要因が存在するものの、各国際機関は、中長期的に成長率6～7%とポジティブな見通しを立てている。

・ミャンマーのビジネス環境は、世銀「ビジネス環境の現状2020」EODBランキングで165位（190国・地域中）と、ASEANのなかで最下位。オンライン登記システム「MyCO」開始など国内での手続きが簡略化され「事業設立」面は改善してきているが、信用調査機関がないなど「金融アクセス」面に関しては課題も多い。



（※）論文（ディスカッション・ペーパー）「ミャンマーにおける金融市場の現状と中小企業金融の課題」については、財務省財務総合政策研究所ウェブページ（https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron321.pdf）をご参照ください。

③ 講師：同研究所 原陽亮研究員

ミャンマーの金融セクター（主に銀行セクター）の現状について解説。



・2011年の民政移管以降、2014年の外国銀行参入をはじめ、新・金融機関法の成立や規制緩和等の改革がすすんでいる。

・銀行セクターは、国営銀行（4行）、民間銀行（24行）、外国銀行（13行）で構成。国営銀行部門について、ミャンマー経済銀行（MEB）が支店数、資産、融資残高、預金残高のいずれも最大規模。民間銀行部門については、上位3行で約6割の資産を保有。外国銀行部門については、日系3行（Mizuho、SMBC、MUFG）で約4割の資産を保有。

・2011年の民政移管以降の経済改革や対外開放の取組みにより、銀行セクターは急激に成長している。また、外貨取引開始や、テラワSEZ開発に伴う投資促進・貿易拡大・インフラ整備により民間銀行・外国銀行のシェアが増大している。

・預貸残高対GDP比は増加傾向にあるが、他のASEAN諸国と比べると依然として小規模。要因として、国民からの銀行への信用度が低いことや、銀行側の厳しい担保要件のために担保を持たない中小企業が融資を受けづらいこと等がある。担保を持たない中小企業向けに、CGI（信用保証保険）や無担保融資等の融資制度が普及してきてはいるが、ロールオーバーを繰り返すこともあるため、銀行側が適切に与信管理をできていないといった課題もある。

・2013年以降は預貸残高の伸び率は減少傾向にあり、小口の融資が増加しているのではないかと推測される。2017年以降、ミャンマー中央銀行（CBM）が融資債権の適切な管理のための方策を実施しているが、未だ不良債権が多く含まれている可能性がある。

・マイクロファイナンスの融資残高は急激に増加。2018年時点で利用者は約500万人の規模まで拡大している。一方で、多重債務・過剰債務問題が生じている。

④ 講師：同研究所 姫路貴士研究員

中小企業金融支援を通じて見えた課題について解説。



・ミャンマーでは、融資の際に担保を徴することが一般的になっており、十分な資産を有しない中小企業が資金調達をできず、産業発展の枷となっている。

・こうした状況のなか、2015年以降、財務省財務総合政策研究所では、日本政策金融公庫（日本公庫）の協力の下、全国に300を超える支店網を有し、融資先の太宗が中小企業であるミャンマー経済銀行（MEB）に対し、融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。担保に依存しない融資審査手法に関するセミナー開催、融資審査フォーマットの改定・定着を図る支援を行っている。

・MEBにおいて信用保証保険を活用した無担保融資が可能となった2018年以降、無担保融資を経験したことのある職員の割合は着実に増加しているが、まだまだ道半ばといった印象。今後、担保に依存しない融資審査ノウハウに加え、実際の経験が蓄積されることにより、無担保融資の一層の推進が期待される。

・無担保融資や返済期間1年超の融資が可能になるという制度面の改善が図られる中、実際の運用にあたって能力・人材不足の意識が高まっているものと考えられる。

⑤ 講師：同研究所 国際交流課 大西 敢二郎課長

まとめ（中小企業金融に関する支援プロジェクトの意義など）

・当研究所で行っている支援は、日本のノウハウをミャンマーに提供することで、日本の融資制度・金融システムに係る信用ををミャンマー国内で醸成するという意味もある。間接的ではあるが、日系企業がミャンマーへ進出する際、現地のビジネスパートナーに対する信頼が高まり、ビジネスが円滑に実施できることに繋がるのではないかと考えている。ミャンマーと日本が共にwin・winの関係が構築できるようになれば、効果的なプロジェクトを実施できたと言えるのではないかと。

参加者からの質問

◆ミャンマー人の日本に対する印象は？

→ 親日的な人が多い。研修等で来日するミャンマー人からも親日家が多いと聞く。日本政府からの効果的な支援や、日系企業からの積極的な投資が継続的に行われてきた背景も影響しているのではないか。

◆ミャンマーの通訳に関しては？

→ 通訳者によって個人差があり、こちらの意図している内容が伝わらないこともある。ビジネスで通訳を依頼する場合は、通訳者の選択も大切になる。

◆100%外国資本企業であっても、参入はできるのか？

→ 教育分野等100%外資が認められている業種もあるが、業種により規制は異なる。

◆治安の状況は？

→ プロジェクトの実施でよく訪問するヤンゴンなど都市部では問題ないのが実感である。可能性の話になるが、今後、地方部は民族政党の支持が厚く、総選挙の結果次第では政情が不安定となり、治安が悪化する懸念がないとは言えない。

◆（輸入の規制緩和をしてほしいと思うが、）日本の製品に対する見方は？

→ 隣国タイからの輸入品が、ミャンマー人にとっては中国の製品よりも品質が高く、日本の製品より価格競争力があるという話もある。日本の製品がハイクオリティであることは理解しているが、国民の所得を勘案すると、タイ製が選ばれるため、日系企業にとってはビジネスとして難しい部分があるとの声も聞く。

◆国民の所得格差はどれくらいか？

→ 財閥一族などごく一部の人は莫大な資産を持っているが、所得の低い層が圧倒的に多いのではないかと。更に地域間での所得格差もあると思われる。

◆（お菓子を製造しているが、）ミャンマー人は甘いものが好きか。

→ 先方との打合せの場で、同国の主要農産品である米を使用した甘いお菓子が提供される機会もあり、甘いものを好んで食べている印象。

参加者の声

参加者アンケートで皆様から寄せられた感想・意見を一部紹介します。

◆ミャンマー経済に関する内容がとても良く理解できて、非常に良かった。実際の国の内情がよく理解できた。

◆データが客観的かつ、量・質ともに良かった。現地の人のお考え方や習慣等についても参考になった。

◆いろいろと質問することができたので良かった。

最後に

今回の勉強会は、現地視察プログラム参加者向けということもあり、ミャンマーへの関心も非常に高く、アットホームな雰囲気での開催となりました。そのおかげで、講師と参加者のコミュニケーションが活発に図られ、参加者に満足いただけただけで良かったと思います。

参加者の皆様には、今後の現地視察そして海外進出をする際に、今回の勉強会の内容を役立てていただければ幸いです。

開催に当たりご協力いただきましたジェットロ奈良、南都銀行の皆様にはこの場をお借りして感謝を申し上げます。

